

注3 **大学番号：国034**

[平成31年度設置]

計画の区分： 研究科の設置

注1

事前伺い

新潟大学大学院 教育実践学研究科 教育実践開発専攻

注2

【事前伺い】 設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人新潟大学

令和元年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 総務部企画課

職名・氏名 ガクシ・ショウガイカカリチョウ タカハシ トシユキ
学事・渉外係長 ・ 高橋 俊幸

電話番号 025-262-6026

（夜間） 025-262-6026

F A X 025-262-6248

e-mail planning@adm.niigata-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
() 書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成31年4月2日付事務連絡「履行状況報告書の提出について
(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

教育実践学研究科

＜教育実践開発専攻＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	9
4. 既設大学等の状況	10
5. 教員組織の状況	13
6. 附帯事項等に対する履行状況等	24
7. その他全般的事項	26

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 新潟大学

(2) 大学名

新潟大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒950-2181
新潟県新潟市西区五十嵐二の町8050番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(タカハシ スガタ) 高橋 姿 (平成26年2月)		
研究科長	(ミヤヅノ マモル) 宮 蘭 衛 (平成31年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成30年度に報告済の内容 → (30)

令和元年度に報告する内容 → (元)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は、平成27年度開設の4年制の学科の完成年度を超えて報告する場合(令和元年度までの5年間)ですが、完成年度を超えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
教育実践学研究所 教育実践開発専攻 (専門職学位課程) 教職修士(専門職)	教育学・保育学 関係	2 年	20 人	— 年次 人	40 人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	令和元年度		令和2年度		平均入学定員 超過率	開設年度から報告 年度までの平均 入学定員超過 率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	20 (-) [-]	-	20 (-) [-]	-	1.00倍	一倍	
志願者数	26 (-) [-]	-	-	-			
受験者数	24 (-) [-]	-	-	-			
合格者数	20 (-) [-]	-	-	-			
B 入学者数	20 (-) [-]	-	-	-			
入学定員超過率 B/A	1.00		-				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
 ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
 ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和元年度		令和2年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	20 [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	
2年次	/		- [-] (-)	- [-] (-)	
計	20 [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和元年度	20 人	0 人	令和元年度	0 人	0 人	
令和2年度	— 人	— 人	令和元年度	— 人	— 人	
			令和2年度	— 人	— 人	
合計		0 人		0 人	0 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{20} = \boxed{0} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
実習科目	[教育実践コース実習(教科教育高度化分野)]											
	教育実践課題発見実習	1前	2			9	7					
	教育実践課題分析実習	1前	2			9	7					
	教育実践課題検証実習	1後	4			9	7					
	教育実践課題達成実習	2前	4			9	7					
	[教育実践コース実習(特別支援教育分野)]											
	特別支援教育課題発見実習	1前	2			2	1					
	特別支援教育課題分析実習	1前	2			2	1					
	特別支援教育課題検証実習	1後	4			2	1					
	特別支援教育課題達成実習	2前	4			2	1					
	[学校経営コース実習]											
	学校経営課題分析実習	1前	2			9	7					
	学校経営シャドウイング実習	1後	4			9	7					
	学校経営課題達成実習	2前	4			9	7					
小計(11科目)	-	26	8		11	8					0	
合計(53科目)	-	46	72	0	11	8					12	

卒業要件及び履修方法

【修了要件】

本専攻に2年以上在籍し、所定の46単位を履修すること。

【履修方法】

「共通科目」

第1領域から第5領域までの5つの領域から各2単位以上の計16単位を選択し、第6領域は4単位すべてを必修とし、合計20単位以上を修得すること。

「選択科目」

<教育実践コース>

教育実践分野:「教育実践」に関する科目群から3科目6単位以上を含め、計8単位を選択。

教科教育高度化分野:「教科教育実践」に関する科目群のうち、主として専攻する教科系列の科目4単位を含め、計8単位を選択。

特別支援教育分野:「特別支援教育」に関する科目群から3科目6単位以上を含め、計8単位を選択。

<学校経営コース>

「学校経営」に関する科目群から3科目6単位以上を含め、計8単位を選択。

さらに、「教育実践探究に関する科目群」について、

<教育実践コース>

教育実践分野・教科教育高度化分野:「課題研究Ⅰ～Ⅳ」の4科目すべてを必修とし、合計8単位を修得すること。

特別支援教育分野:「特別支援教育課題研究Ⅰ～Ⅳ」の4科目すべてを必修とし、合計8単位を修得すること。

<学校経営コース>

「課題研究Ⅰ～Ⅳ」の4科目すべてを必修とし、合計8単位を修得すること。

「実習科目」

<教育実践コース>

教育実践分野・教科教育高度化分野:

「教育実践課題発見実習」又は「教育実践課題分析実習」(2単位)、
「教育実践課題検証実習」(4単位)、「教育実践課題達成実習」(4単位)
の合計10単位を修得すること。

特別支援教育分野

「特別支援教育課題発見実習」又は「特別支援教育課題分析実習」(2単位)、
「特別支援教育課題検証実習」(4単位)、「特別支援教育課題達成実習」(4単位)
の合計10単位を修得すること。

<学校経営コース>

「学校経営課題分析実習」(2単位)、「学校経営シャドウイング実習」(4単位)、「学校経営課題達成実習」(4単位)の合計10単位を修得すること。

(履修科目の登録の上限:40単位(年間))

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
実習科目	[教育実践コース実習(教科教育高度化分野)]											
	教育実践課題発見実習	1前	2			9	7					
	教育実践課題分析実習	1前	2			9	7					
	教育実践課題検証実習	1後	4			9	7					
	教育実践課題達成実習	2前	4			9	7					
	[教育実践コース実習(特別支援教育分野)]											
	特別支援教育課題発見実習	1前	2			2	1					
	特別支援教育課題分析実習	1前	2			2	1					
	特別支援教育課題検証実習	1後	4			2	1					
	特別支援教育課題達成実習	2前	4			2	1					
	[学校経営コース実習]											
	学校経営課題分析実習	1前	2			9	7					
	学校経営シャドウイング実習	1後	4			9	7					
	学校経営課題達成実習	2前	4			9	7					
小計(11科目)	-	26	8		11	8					0	
合計(53科目)	-	46	72	0	11	8					11	

卒業要件及び履修方法

【修了要件】

本専攻に2年以上在籍し、所定の46単位を履修すること。

【履修方法】

「共通科目」

第1領域から第5領域までの5つの領域から各2単位以上の計16単位を選択し、第6領域は4単位すべてを必修とし、合計20単位以上を修得すること。

「選択科目」

<教育実践コース>

教育実践分野:「教育実践」に関する科目群から3科目6単位以上を含め、計8単位を選択。

教科教育高度化分野:「教科教育実践」に関する科目群のうち、主として専攻する教科系列の科目4単位を含め、計8単位を選択。

特別支援教育分野:「特別支援教育」に関する科目群から3科目6単位以上を含め、計8単位を選択。

<学校経営コース>

「学校経営」に関する科目群から3科目6単位以上を含め、計8単位を選択。

さらに、「教育実践探究に関する科目群」について、

<教育実践コース>

教育実践分野・教科教育高度化分野:「課題研究Ⅰ～Ⅳ」の4科目すべてを必修とし、合計8単位を修得すること。

特別支援教育分野:「特別支援教育課題研究Ⅰ～Ⅳ」の4科目すべてを必修とし、合計8単位を修得すること。

<学校経営コース>

「課題研究Ⅰ～Ⅳ」の4科目すべてを必修とし、合計8単位を修得すること。

「実習科目」

<教育実践コース>

教育実践分野・教科教育高度化分野:

「教育実践課題発見実習」又は「教育実践課題分析実習」(2単位)、
「教育実践課題検証実習」(4単位)、「教育実践課題達成実習」(4単位)
の合計10単位を修得すること。

特別支援教育分野

「特別支援教育課題発見実習」又は「特別支援教育課題分析実習」(2単位)、
「特別支援教育課題検証実習」(4単位)、「特別支援教育課題達成実習」(4単位)
の合計10単位を修得すること。

<学校経営コース>

「学校経営課題分析実習」(2単位)、「学校経営シャドウイング実習」(4単位)、「学校経営課題達成実習」(4単位)の合計10単位を修得すること。

(履修科目の登録の上限:40単位(年間))

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 本授業科目表は、開設年度から提出年度までの間において実際に実施された授業科目に関する情報として記入してください。
 - ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) 一②授業科目表に関する変更内容

【認可時又は届出時】

- ・設置事務担当者の集計誤りにより、実習科目の小計欄の必修単位数を「32」から「26」に変更。
- ・設置事務担当者の集計誤りにより、実習科目の小計欄の選択単位数を「空欄」から「8」に変更。
- ・設置事務担当者の集計誤りにより、合計欄の科目数を「52」から「53」に変更。
- ・設置事務担当者の集計誤りにより、合計欄の必修単位数を「52」から「46」に変更。
- ・設置事務担当者の集計誤りにより、合計欄の選択単位数を「64」から「72」に変更。

【令和元年度】

- ・兼任教員の辞任により、「問題解決的な学習と評価」「学校評価の開発実践」の「兼任教員1」から「兼任教員なし」に変更。
- ・兼任教員の辞任により、「学校評価の開発実践」の兼任教員担当を専任教員が担当に変更。
- ・時間割見直しのため、「概念変化と学習過程」「学校評価の開発実践」を「前期」から「後期」に、また「生涯学習計画立案における学習支援者の実践的課題」を「後期」から「前期」に変更。

- (注) ・ 2(1)一① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
17 科目	36 科目	0 科目	53 科目	17 科目 []	36 科目 []	0 科目 []	53 科目 []	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	共通・実習・その他	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	共通・実習・その他	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{53} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体		
	校舎敷地	637,966 m ²	0 m ²	0 m ²	637,966 m ²			
	運動場用地	95,834 m ²	0 m ²	0 m ²	95,834 m ²			
	小 計	733,800 m ²	0 m ²	0 m ²	733,800 m ²			
	そ の 他	5,478,219 m ²	0 m ²	0 m ²	5,478,219 m ²			
	合 計	6,212,019 m ²	0 m ²	0 m ²	6,212,019 m ²			
(2) 校舎	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体			
	(266,693 m ²)	(0 m ²)	(0 m ²)	(266,693 m ²)				
(3) 教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 使用区分の見直し(元)		
	127室 130室	156室 164室	1,425室 1,408室	7室 26室 (補助職員 0人)	6室 (補助職員 0人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数					
	教育実践学研究所 教育実践開発専攻		19 室					
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機械・器具	標 本	「機器・器具」,「標本」以外は、大学全体 図書等の充実及び整理等に伴う増減(元)
		[うち外国書]	[うち外国書]	電子ジャーナル				
	冊	種	[うち外国書]	点	点	点		
	教育実践学研究所	1,560,521 [580,559] 1,578,744 [584,953]	47,741 [28,480] 43,716 [24,566]	18,912 [17,571] 14,963 [13,678]	16,163 16,333	2,379 2,340	29,370 18,400	
	計	(1,560,521 [580,559]) (1,578,744 [584,953])	(47,741 [28,480]) (43,716 [24,566])	(18,912 [17,571]) (14,963 [13,678])	(16,163) (16,333)	(2,379) (2,070)	(29,370) (13,400)	
(6) 図書館	面 積		閲覧座席数		収納可能冊数		座席の充実による増加(元)	
	18,721 m ²		2,064 席 2,034 席		1,522,000 冊			
(7) 体育館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
	5,651 m ²		武道場, 陸上競技場, 野球場, サッカー・ラグビー場, テニスコート, バレーボールコート, 弓道場, 水泳プール, 厩舎・馬場					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和元年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(元)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	新潟大学									備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
人文学部 人文学科	年	人	年次 人	人		倍	年度	年度	新潟市西区五十嵐 2の町8050番地	
教育学部									同上	
学校教員養成課程	4	220	-	880	学士(教育学)	1.04		平成20年度		
学習社会ネットワーク課程	4	-	-	-	学士(人間科学)	-		平成10年度		平成29年度より学生 募集停止
生活科学課程	4	-	-	-	学士(生活科学)	-		平成20年度		平成29年度より学生 募集停止
健康スポーツ科学課程	4	-	-	-	学士(健康スポーツ 科学)	-		平成10年度		平成29年度より学生 募集停止
芸術環境創造課程	4	-	-	-	学士(芸術)	-		平成10年度		平成29年度より学生 募集停止
法学部									同上	
法学科	4	180	3年次 5	730	学士(法学)	1.06		平成16年度		
経済学部									同上	
経済学科(昼間コース)	4	160	3年次 10	660	学士(経済学)	1.00		平成6年度		
経済学科(夜間主コース)	4	25	-	100	学士(経済学)	1.01		平成6年度		
経営学科(昼間コース)	4	105	3年次 5	430	学士(経済学)	1.04		平成6年度		
経営学科(夜間主コース)	4	15	-	60	学士(経済学)	1.04		平成6年度		
理学部									同上	
理学科	4	200	3年次 10	610	学士(理学)	1.04		平成29年度		
数学科	4	-	-	-		-		平成6年度		平成29年度より学生 募集停止
物理学科	4	-	-	-		-		平成6年度		平成29年度より学生 募集停止
化学科	4	-	-	-		-		平成6年度		平成29年度より学生 募集停止
生物学科	4	-	-	-		-		平成6年度		平成29年度より学生 募集停止
地質科学科	4	-	-	-		-		平成6年度		平成29年度より学生 募集停止
自然環境科学科	4	-	-	-		-		平成6年度		平成29年度より学生 募集停止
医学部									新潟市中央区旭町 通1番町757番地	
医学科	6	122	2年次 5	757	学士(医学)	1.00	平成30年度	昭和24年度		
保健学科	4	160	3年次 20	680	学士(看護学), 学士(保健学)	1.00		平成11年度	新潟市中央区旭町 通2番町746番地	
歯学部									新潟市中央区学校 町通2番町5274番 地	
歯学科	6	40	2年次 5	260	学士(歯学)	1.00		昭和40年度		
口腔生命福祉学科	4	20	3年次 6	92	学士(口腔保健福祉 学)	1.01		平成16年度		
工学部									新潟市西区五十嵐 2の町8050番地	
工学科	4	530	3年次 20	1,610	学士(工学)	1.03		平成29年度		
機械システム工学科	4	-	-	-		-		平成10年度		平成29年度より学生 募集停止
電気電子工学科	4	-	-	-		-		平成10年度		平成29年度より学生 募集停止
情報工学科	4	-	-	-		-		平成10年度		平成29年度より学生 募集停止
福祉人間工学科	4	-	-	-		-		平成10年度		平成29年度より学生 募集停止
化学システム工学科	4	-	-	-		-		平成6年度		平成29年度より学生 募集停止
建設学科	4	-	-	-		-		平成元年度		平成29年度より学生 募集停止
機能材料工学科	4	-	-	-		-		平成10年度		平成29年度より学生 募集停止

既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
農学部	年	人	年次 人	人		倍	年度	年度	新潟市西区五十嵐 2の町8050番地	平成29年度より学生 募集停止 平成29年度より学生 募集停止 平成29年度より学生 募集停止
農学科	4	175	3年次 10	535	学士(農学)	1.04		平成29年度		
農業生産科学科	4	-	-	-		-		平成3年度		
応用生物化学科	4	-	-	-		-		平成3年度		
生産環境科学科	4	-	-	-		-		平成3年度		
創生学部									同上	
創生学修課程	4	65	-	195	学士(学術)	1.07		平成29年度		
大学全体		2,242	102	8,511	-	1.03	-	-	-	
大学の名称	新潟大学大学院									備考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
教育実践学研究科	年	人	年次 人	人		倍			新潟市西区五十嵐 2の町8050番地	平成31年度より学生 募集停止
専門職学位課程 教育実践開発専攻	2	20	-	20	教職修士(専門職)	1.00		平成31年度		
教育学研究科									同上	
専門職学位課程 教育実践開発専攻	2	-	-	-	教職修士(専門職)	-		平成28年度		
現代社会文化研究科									同上	
博士課程 (前期2年の課程) 現代文化専攻	2	10	-	20	修士(文学), 修士(学 術)	2.55		平成24年度		
社会文化専攻	2	20	-	40	修士(文学), 修士(学 術)	1.15		平成24年度		
法政社会専攻	2	10	-	20	修士(法学), 修士(行 政学), 修士(学術)	0.55		平成24年度		
経済経営専攻	2	20	-	40	修士(経済学), 修士 (経営学), 修士(公共 経営学), 修士(学術)	0.42		平成24年度		
博士課程 (後期3年の課程) 人間形成研究専攻	3	6	-	18	博士(学術), 博士(文 学), 博士(教育学)	1.38		平成24年度		
共生文化研究専攻	3	7	-	21	博士(学術), 博士(文 学)	0.57		平成24年度		
共生社会研究専攻	3	7	-	21	博士(学術), 博士(法 学), 博士(経済学)	0.32		平成24年度		
自然科学研究科									同上	
博士課程 (前期2年の課程) 数理物質科学専攻	2	63	-	126	修士(学術), 修士(理 学)	1.03		平成22年度		
材料生産システム専攻	2	143	-	286	修士(学術), 修士(工 学)	0.99		平成16年度		
電気情報工学専攻	2	122	-	244	修士(学術), 修士(工 学)	1.06		平成22年度		
生命・食料科学専攻	2	70	-	140	修士(学術), 修士(理 学), 修士(農学)	0.79		平成16年度		
環境科学専攻	2	89	-	178	修士(学術), 修士(理 学), 修士(工学), 修 士(農学)	0.86		平成22年度		

既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地
	年	人	年次人	人		倍			
自然科学研究科									新潟市西区五十嵐2の町8050番地
博士課程 (後期3年の課程) 数理物質科学専攻	3	13	-	39	博士(学術), 博士(理学)	0.73		平成22年度	
材料生産システム専攻	3	16	-	48	博士(学術), 博士(工学)	0.47		平成16年度	
電気情報工学専攻	3	13	-	39	博士(学術), 博士(工学)	0.30		平成22年度	
生命・食料科学専攻	3	13	-	39	博士(学術), 博士(理学), 博士(農学)	0.58		平成16年度	
環境科学専攻	3	15	-	45	博士(学術), 博士(理学), 博士(工学), 博士(農学)	0.55		平成22年度	
保健学研究科									新潟市中央区旭町通2番町746番地
博士課程 (前期2年の課程) 保健学専攻	2	20	-	40	修士(保健学)	1.07		平成16年度	
博士課程 (後期3年の課程) 保健学専攻	3	6	-	18	博士(保健学)	1.21		平成19年度	
医歯学総合研究科									新潟市中央区旭町通1番町757番地
修士課程 医科学専攻	2	20	-	40	修士(医科学)	0.77		平成15年度	
博士課程 (前期2年の課程) 口腔生命福祉学専攻	2	6	-	12	修士(口腔保健福祉学)	0.91		平成20年度	新潟市中央区学校町通2番町5274番
博士課程 (後期3年の課程) 口腔生命福祉学専攻	3	3	-	9	博士(口腔保健福祉学)	0.66		平成22年度	
博士課程 分子細胞医学専攻	4	22	-	88	博士(医学), 博士(学術)	1.11		平成13年度	新潟市中央区旭町通1番町757番地
生体機能調節医学専攻	4	37	-	148	博士(医学), 博士(学術)	0.95		平成13年度	
地域疾病制御医学専攻	4	14	-	56	博士(医学), 博士(学術)	0.38		平成13年度	
口腔生命科学専攻	4	28	-	112	博士(歯学), 博士(学術)	0.97		平成13年度	新潟市中央区学校町通2番町5274番地
大学全体		813		1,907	-	0.88	-	-	-

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校種ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
(専攻科及び別科を除く)。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」の考え方は「大学設置等に係る提出書類の作成の手引き(平成31年度改訂版)」と同じです。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の の 実 施 計 画
認 可 時 (3 0 年)	該 当 な し		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、調査結果が公表された年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<教育実践学研究科 教育実践開発専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 FD委員会を設置した。【添付資料①参照】</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） 令和元年5月以降 FD委員会を開催予定</p> <p>c 委員会の審議事項等 FDの企画・実施、FDの活動の支援及び推進、FDの情報の収集・分析に関すること</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容 専任教員により以下のとおりFDを開催した。 平成31年4月25日 第1回 ・新任教員のための研修会</p> <p>b 実施方法 研究者教員と実務家教員のグループワーク</p> <p>c 開催状況（教員の参加状況含む） 第1回 専任教員19名中14名参加</p> <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 第1回FDの内容を受けて、授業方法等の改善事項を検討</p> <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期 未実施（今年度実施予定）</p> <p>b 教員や学生への公開状況、方法等 該当なし</p>

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

- a 委員会の設置状況（各区分を踏まえた委員構成を踏まえた委員の追加や交代状況含む）
新潟大学教職大学院運営協議会を設置した。
- b 委員会の開催状況（回数や開催日など）
令和元年6月 開催予定
- c 委員会の審議事項等
教育課程に関する事項
- d その他
該当なし

② 審議状況

- a 審議した内容
該当なし

- b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況
該当なし

- c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況
該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

- ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見
教員配置、設備、授業科目、連携協力校及び特定連携協力校の確保、教育委員会との連携、入学者の確保等、計画どおり進めることができ、設置の趣旨・目的は概ね達成できている。
- ② 自己点検・評価報告書
 - a 公表（予定）時期
未定
 - b 公表方法
大学ホームページ上に公開予定
- ③ 認証評価を受ける計画
令和5年度に評価機関（一般財団法人教員養成評価機構）の評価を受ける予定

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

- 設置計画履行状況報告書（令和元年度）
 - a ホームページへの公表予定の有無 （ 有 ・ 無 ）
 - b 公表有の場合の公表（予定）時期 （ 令和元年 7月 末日予定 ）
 - b 公表無の場合の特段の理由 （ ）

(注) ・ 今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。